



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 枝廣 弘巳
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 河村 真 (TEL) 03(6838)2803
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	375,813	0.7	3,842	68.6	4,436	51.5	3,353	85.8
2025年3月期第1四半期	373,044	6.2	2,278	22.9	2,928	16.1	1,804	18.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,836百万円(39.5%) 2025年3月期第1四半期 2,032百万円(△61.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	53.61		49.79	
2025年3月期第1四半期	28.75		25.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	741,916	255,699	34.4
2025年3月期	722,805	256,897	35.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 255,452百万円 2025年3月期 256,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	
2026年3月期	—					
2026年3月期(予想)		45.00	—	45.00	90.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	780,000	3.3	9,600	30.1	10,500	22.1	8,000	48.6	128.48	
通期	1,572,000	3.5	20,700	9.3	22,600	9.1	15,700	△20.9	255.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ケイ・クリエイト、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	73,025,942株	2025年3月期	73,025,942株
2026年3月期1Q	10,758,947株	2025年3月期	10,422,804株
2026年3月期1Q	62,550,584株	2025年3月期1Q	62,780,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医療用業界においては、4月に全品目の53%を対象とした薬価の中間年改定が実施されたことに加え、不採算品再算定の特例的適用や最低薬価の引き上げなどが行われました。また、5月に改正薬機法が可決され、市販薬の販売規制緩和や医療用医薬品の安定供給体制の強化、調剤業務の一部外部委託をはじめとする薬局機能の強化など、今後更なる変化が見込まれております。当第1四半期の医療用医薬品市場は、コロナ関連製品が縮小したものの、抗がん剤領域が引き続き市場をけん引し、帯状疱疹ワクチンをはじめとするワクチン類が大きく伸長したことで、前年を上回る成長となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2023-2025「次代を創る」の最終年度として、昨年11月に発表した実行計画に基づき、コア事業である医薬品卸売事業の収益性・生産性の向上を図るための施策を推進しております。

事業変革においては、医薬と検査薬の融合を通じた、医薬MS（医薬品情報担当者）による検査薬市場の開拓を進めるとともに、地域事情や配送効率性を鑑みた事業拠点の統合についても引き続き取り組みを進めております。また、生産性向上への取り組みとしては、昨年度リリースをした「共創未来ポータル」の普及により、お得意先の利便性向上と営業担当者の業務効率化を推進しております。

今後成長が見込まれるスペシャリティ製品については、国内外の医薬品メーカーに対し、製品の研究開発から製造、流通に至るまでの一連のサービスを提供するフルラインサービスの機能拡充に引き続き取り組んでおります。具体的には、本年5月にバイオベンチャーのインシファーマ株式会社に出資したほか、スペシャリティ製品の患者宅配送サービス「LIMON」（リムオン）を構築し、その第一弾としてアルジェニクスジャパン株式会社『ヒフデュラ配合皮下注』の患者様宅へのラストワンマイル配送を開始しました。また、当社グループ、産総研グループ（国立研究開発法人産業技術総合研究所、及び、株式会社AIST Solutions）、学校法人慶応義塾、株式会社リプロセスの4者で共同研究契約を締結し、再生医療等製品の最適な輸送及び保管条件の確立を目指しております。7月には帝人リジェネット株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務提携を行い、再生医療等製品の上市に必要なサービスを3社が連携してワンストップで支援する「再生医療エコシステム」の構築にも着手しました。さらに、当社グループの高機能物流センター「TBCダイナベース」と同一施設内にある、共創未来ファーマ株式会社の医療用医薬品二次包装施設「羽田パッケージングセンター」では、製薬メーカー様からの受託を今秋予定しており、今後もCDMO（製造開発受託）事業拡大の機会を追求していきます。

顧客支援ビジネスについては、2024年に業務提携を行った株式会社ファルモと6月に資本業務提携を締結し、同社のクラウド型ピッキング監査システム「EveryPick」の取り扱いを開始することで、薬局店舗向けサービスの連携を一層強化しました。今後さらに両社の強みを活かし、地域医療DXに貢献する新たな製品開発を通じて、地域ヘルスケアデザインの実現を目指しております。

サステナビリティ経営については、具体的施策の一つとしてガバナンスの更なる強化を図り、本年6月の株主総会において取締役会を社内取締役4名、社外取締役5名（うち女性3名）の構成に変更しました。社外取締役の比率を過半数以上とすることで、社外の意見をより一層積極的に取り入れるとともに、女性取締役の比率を3分の1に高めることで多様性に富んだ経営体制を構築しております。また、当社グループのコーポレートガバナンス改善を遂行する執行責任者として、CGO（チーフ・ガバナンス・オフィサー）を新たに設けました。さらに、ガバナンス強化特別委員会の中間答申を踏まえ、より実効性のある内部通報制度に変更しました。同時に、人的資本経営を推進し、企業風土改革の一環として、フラットコミュニケーション施策である「さん」付け運動や、経営トップが従業員と直接対話する場としてタウンホールミーティングを新たに開始しました。

当第1四半期の業績は、売上高375,813百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益3,842百万円（前年同期比68.6%増）、経常利益4,436百万円（前年同期比51.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,353百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

<医薬品等卸売事業>

コロナ治療薬・検査薬の需要減少や、選定療養導入による後発医薬品の使用促進の影響が見られる一方で、本年4月からの帯状疱疹ワクチンの定期接種開始に伴うワクチンの売上や、スペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限定製品の売上が引き続き好調に推移しました。また、厚生労働省が定める「医療用医薬品の流通改善に

向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に沿った価格交渉を進めるとともに、製品・お得意先ごとの流通コストの見える化と適正化に取り組んでおります。

顧客支援ビジネスについては、診療予約システム「HeLios」の利便性を高めた「HeLios cloud」を5月にリリースしました。また、「病院なびPRサービス」の契約軒数拡大にも注力し、累計で1,500軒を超える医療機関と契約しております。

当第1四半期の業績は、前期末において期末の商品在庫に対して適用している評価基準の一部を見直したこともあり、売上総利益並びに営業利益が前年同期比で大幅に増加し、売上高は362,029百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4,155百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

<調剤薬局事業>

中期経営計画の重要施策である「調剤薬局事業の変革」を実践すべく、事業会社の再編を進めました。具体的には2024年3月末時点で24社あったファーマクラスター株式会社傘下の調剤薬局事業会社を今年4月1日時点で11社にまで集約しました。今後はさらに統合を進め、2026年4月までに4社とすることを目指しております。また、調剤報酬改定への対応を進め、医療DX推進体制整備加算などの技術料が増加したことで、売上、営業利益ともに前年を上回りました。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高は24,619百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は184百万円となりました。

<医薬品製造販売事業>

当社独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産・調達体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また、TBCダイナベースと同一施設内に、低温や抗体医薬品を含むバイアル製剤などを主とした検査・包装及び保管業務が行える医療用医薬品二次包装施設「羽田パッケージングセンター」を開設し、今秋より製薬メーカー様からの受託を行うべく準備を進めております。

当第1四半期の業績は、売上原価の上昇などにより、売上高2,946百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益49百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

<その他周辺事業>

当第1四半期の業績は、売上高は1,625百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は148百万円（前年同期比190.1%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、570,822百万円となりました。これは、現金及び預金が13,339百万円、受取手形及び売掛金が5,671百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、171,093百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他のうち投資有価証券が1,308百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、741,916百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、448,001百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が23,487百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、38,214百万円となりました。これは、独占禁止法関連損失引当金が3,639百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、486,216百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、255,699百万円となりました。これは、自己株式が1,647百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表しました2026年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,533	99,872
受取手形及び売掛金	332,491	338,163
商品及び製品	90,787	90,426
原材料及び貯蔵品	207	150
その他	39,312	42,630
貸倒引当金	△385	△420
流動資産合計	548,946	570,822
固定資産		
有形固定資産	86,844	88,310
無形固定資産		
のれん	193	165
その他	5,893	5,797
無形固定資産合計	6,087	5,963
投資その他の資産		
その他	82,468	78,326
貸倒引当金	△1,541	△1,507
投資その他の資産合計	80,927	76,819
固定資産合計	173,858	171,093
資産合計	722,805	741,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,722	421,210
短期借入金	1,717	1,694
未払法人税等	5,879	1,560
賞与引当金	3,583	5,486
役員賞与引当金	42	13
その他	15,062	18,036
流動負債合計	424,008	448,001
固定負債		
社債	13,081	12,918
長期借入金	4,478	4,399
債務保証損失引当金	286	312
退職給付に係る負債	2,764	2,848
資産除去債務	2,958	2,990
独占禁止法関連損失引当金	4,849	1,210
その他	13,480	13,535
固定負債合計	41,899	38,214
負債合計	465,907	486,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	45,212	45,212
利益剰余金	218,932	219,898
自己株式	△28,819	△30,466
株主資本合計	245,975	245,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,089	14,568
土地再評価差額金	△4,409	△4,409
その他の包括利益累計額合計	10,679	10,158
新株予約権	126	126
非支配株主持分	116	120
純資産合計	256,897	255,699
負債純資産合計	722,805	741,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	373,044	375,813
売上原価	345,351	345,753
売上総利益	27,692	30,060
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,241	10,702
賞与引当金繰入額	1,877	1,808
役員賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	69	75
福利厚生費	1,965	2,008
車両費	248	253
貸倒引当金繰入額	20	△4
減価償却費	1,315	1,310
のれん償却額	62	28
賃借料	1,957	2,035
租税公課	480	492
仮払消費税の未控除費用	1,718	1,973
その他	5,445	5,518
販売費及び一般管理費合計	25,413	26,217
営業利益	2,278	3,842
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	391	378
持分法による投資利益	21	—
不動産賃貸料	201	204
その他	102	138
営業外収益合計	730	736
営業外費用		
支払利息	10	13
持分法による投資損失	—	29
不動産賃貸費用	44	43
その他	26	55
営業外費用合計	81	142
経常利益	2,928	4,436

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	455
抱合せ株式消滅差益	22	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	371
その他	0	4
特別利益合計	24	830
特別損失		
固定資産処分損	18	80
減損損失	18	—
投資有価証券評価損	30	151
その他	4	—
特別損失合計	71	231
税金等調整前四半期純利益	2,880	5,035
法人税、住民税及び事業税	1,940	1,323
法人税等調整額	△869	355
法人税等合計	1,070	1,678
四半期純利益	1,809	3,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,804	3,353

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,809	3,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△507
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△12
その他の包括利益合計	223	△520
四半期包括利益	2,032	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028	2,832
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	348,207	22,925	778	1,132	373,044	—	373,044
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,336	6	2,126	391	14,861	△14,861	—
計	360,544	22,932	2,904	1,523	387,905	△14,861	373,044
セグメント利益又は損失(△)	2,660	△492	369	51	2,588	△309	2,278

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	349,339	24,618	598	1,256	375,813	—	375,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,689	1	2,347	368	15,407	△15,407	—
計	362,029	24,619	2,946	1,625	391,221	△15,407	375,813
セグメント利益	4,155	184	49	148	4,538	△695	3,842

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,406百万円	1,412百万円
のれんの償却額	62百万円	28百万円